

「企業訪問ヒアリング調査結果」

1. 回答企業数

調査の協力得られた企業数	45社
調査の協力を得られなかった企業	5社
合計	50社

2. 一般事業主行動計画の策定状況について

一般事業主行動計画の認知	企業数	策定の予定がない理由	企業数
策定済み	5社	策定の義務がない	9社
知っているが、策定予定なし	17社	時間的、人力的余裕がない	3社
知らない	23社	育児休業取得者がいない	2社
		独自に取り組んでいるため必要ない	2社
		経営者に理解がない	1社

一般事業主行動計画を「知らない」と回答した企業が23社あった。また「知っているが、策定予定なし」と回答した企業は17社であり、理由として「策定の義務がないため」と回答した企業が9社と多かった。また「時間的、人力的余裕がないため」と回答した企業も3社あった。

「独自に取り組んでいるため必要ない」と積極的な理由で回答した企業もあるが、多くの企業は消極的な理由で策定してないという現状である。

一般事業主行動計画は、「子育て支援」のための計画ととられる傾向にあるが、「仕事と生活の調和」(ワークライフバランス)の実現を目指しているものであり、労働者が働きやすい環境を提供することによって、優れた労働力の確保が図られることに、策定する意義がある。

今後も一般事業主行動計画の策定について、企業に対し周知、啓発していく必要がある。

3. 国、県の子育てに関する助成制度の活用状況について

活用状況	企業数	活用していない理由	企業数
活用したことがある	2社	育児休業取得者（対象者）がいない	17社
活用を検討している	4社	助成金申請の書類に手間がかかる	8社
活用していない	35社	前もって取り組んでいるため助成金は必要がない	3社
知らない	0社	使える助成制度等がない	3社
その他	4社	育児休業取得者があっても制度を調べていない	3社
		申請しても基準に合致しなかった	1社

活用していない理由として、「育児休業取得者がいない」と回答する企業が、35社中17社と半数を占めている。

また、産後休暇だけで育児休業は取得しなかったり、出産を機に退職したりする従業員が多いという企業があった。

助成制度等については、「知らない」と回答する企業はなかった。

どこから情報を得ているかについては、「財団法人21世紀職業財団から送られてきたダイレクトメール」と答えた企業が一番多い。

企業人事担当者は助成制度があることを知ってはいるものの、どんなときに活用できるのかまでは理解をしていない様子が伺える。

また「助成金申請の書類に手間がかかる」と回答した企業の中には、書類の作成にかかる労力を企業利益につながる仕事に回したほうが得策であるとの意見も多かったため、今後、国、県に対し申請手続きの簡素化を要望していく。

4. 育児休業取得の状況について

平成19年中の本人または配偶者が出産した者に占める育児休業取得者は下表のとおりであった。

平成19年育児休業取得状況	男性	女性
対象者従業員数	59人	42人
取得者従業員数	0人	36人
取得割合	0%	85.7%

女性の取得割合は85.7%で、男性の取得割合は0%である。

平成19年度福井県勤労者就業環境基礎調査によると、福井県の従業員数299人以下の企業において女性の育児休業取得割合は85.4%で、男性の取得割合は0.02%となっている。

今回の調査結果では男性、女性ともに県の取得割合と大差はなかった。

県と同様、本市においても男性の育児休業の取得は進んでおらず、現実的には取得が困難であると考えられるため、今後は、男性の育児休業の啓発と併せて、男性の子育てへの参加や、「仕事と生活の調和」の観点からの啓発をすすめる必要がある。

5. 子育てファミリー応援企業の認知状況について

認知状況	企業数
申請済み	1社
興味あり	10社
興味なし	34社

「興味あり」と回答した企業には、企業のPRにつながるという意見が多かった。

「興味なし」と回答した企業には、手間がかかる割にはメリットが少ないという意見が多かった。

子育てファミリー応援企業について、企業訪問しPRすることは、登録への関心を高めることに役に立った。また企業訪問の中で、子育てファミリー応援企業の認定を受けた企業のPRの場がもっとあると良いという意見もあった。

6. 子育てに関する要望、意見について

今回の訪問調査時に、企業から以下のような要望や意見をいただいた。

意見

- ・ 育児介護休業給付の額を8割、9割に増やせば、育児介護休業の取得が増えるのではないか。
- ・ ダイレクトメール等の一方的な送付だけでは、制度の内容まで、理解されないため、研修会や説明会を開催すべきではないか。
- ・ 事業主が育児休業や人材確保に理解がないと育児休業への取り組みは進まない。
- ・ 少子化対策という観点では、育児環境の整備よりも出生を増やすことを優先すべきであることから、若い世代に対して結婚を促すような方策をとる必要がある。

要望

- ・ 病気をした子供を病院で預かってほしい。
- ・ 市保健センターの予防接種を休日でも実施してほしい。